

シンポジスト：徳永剛志

平成28年4月14日に熊本・大分地震が発生した翌日、私は、約半年前に開催された第1回九州沖縄ブロック災害対策研修会の参加者名簿を元に、福岡県臨床心理士会の災害対策担当理事にメーリングリストの作成を依頼した。メーリングリストは早急に作成され、後に九州沖縄各県臨床心理士会会長が共有しているメーリングリストに移行し、他県からの熊本市や地域の学校支援、未就学児童の支援において、顔の見える情報共有のツールとして有効に機能していった。

私が災害対策に関わるようになったのは、平成23年の東日本大震災当時、県士会の学校臨床部会理事をしており、岩手県の要請に応じて学校支援チームを編成し現地に赴き、後にその経験があることで、県士会の災害対策担当になったのがきっかけだった。

平成26年12月、国立病院機構災害医療センターにおいて、日本臨床心理士会災害対策構想班主催の研修があった際、全国の各都道府県士会を6ブロックに分けて災害時に備える構想を聞き、早急に九州沖縄の災害対策担当者が集まる必要性を感じた。九州沖縄地区の各県士会は、例年、各県が持ち回りで九州臨床心理学会を開催し、それに合わせて会長会が開かれるので、平成27年2月の九州臨床心理学会佐賀大会の折りに、上記の構想を会長会で提案して了承された。

同年9月、福岡県臨床心理士会事務局において、第1回九州沖縄ブロック災害対策研修会の開催にこぎつけ、各県士会の会長、副会長、被害者支援担当理事、災害対策担当など11名が集まった。この時は、南海トラフ地震により、大分県や宮崎県、鹿児島県が被災する想定をしており、自県が被災した際の他県士会への連絡体制や、他県に対する中長期に渡る支援体制が課題となった。この時の多くの顔ぶれが、平成28年5月1日にメーリングリストを通じて熊本市北区植木町での第3回熊本県臨床心理士会災害対策本部会議に参集し、熊本市と地域の小中学校に対する中長期の学校支援が動き始めることとなった。

シンポジウムでは、平時において今後準備しておかなければならない災害対策について、各県士会の意見をお伺いしたい。